



# 日本の配偶者選択における出会い方の機能に関する 実証分析

佐々木, 昇一

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 217(6):73-90

**(Issue Date)**

2018-06-10

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/E0041530>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041530>



日本の配偶者選択における  
出会い方の機能に関する実証分析

佐々木 昇 一

国民経済雑誌 第217巻 第6号 抜刷

平成30年6月

# 日本の配偶者選択における 出会い方の機能に関する実証分析<sup>\*</sup>

佐々木 昇

<sup>\*\*</sup>  
一

結婚における配偶者選択問題は社会経済的な階層の結合ないし移動を意味することから経済学や社会学などの社会科学において極めて重要なテーマである。本論文は配偶者選択に至るきっかけとなる学校、職場、友人の紹介などのさまざまな出会い方が女性の配偶者選択にどのような機能を持っているのかについて実証的に検証した。具体的には、学歴、就業形態という2つの視点から同類婚を促進または抑制する効果を持っているのかについて、出生動向基本調査の個票データを用いて推計を行った。その結果、学校での出会いと友人・兄弟からの紹介が有意に学歴同類婚を促進していた。また、正規就業同士あるいは非正規就業同士の男女が結婚する傾向が明らかになった。これらのことを踏まえると、日本では、学歴同類婚はやや縮小傾向にあるとはいうものの、さまざまな出会い方や出会いの場を通じて就業形態というかたちを変えた同類婚が根強く存続していると言える。

キーワード 配偶者選択、階層の結合および移動、同類婚、出会いの機会、結婚市場

## 1 はじめに

結婚における配偶者選択は男女の社会経済的な階層の結合ないし移動を意味している。そのため、結婚した男女の組み合わせのパターンに学歴や所得などの社会経済的な属性に関して同質的な者同士が結婚しているといった傾向があるのか、反対に社会経済的な要素が異なる者同士が結婚しているのか、あるいは社会経済的な属性の構成比率に従ってランダムな組み合わせの傾向にあるのかによって社会経済的な階層の分化が進む程度に大きな影響を与えることが推測される。このことから配偶者選択問題は経済学や社会学などの社会科学においては極めて重要な研究テーマである<sup>1),2)</sup>。結婚における男女の組み合わせのパターンを考察するにあたり、わが国の結婚の形態を見てみると、国立社会保障・人口問題研究所（2017）が示すように半世紀余りの間に家柄の釣り合い等に基づく見合い結婚が急激に減少する一方、恋愛結婚が大半を占めるようになってきている。実際、最新の2015年時点での調査結果によると見合い結婚は全体のうち5.3%、恋愛結婚は87.9%となっている。また、近年のさまざまなソー

シャル・ネットワーク・システムの急速な発達によって日常生活で接することのない者同士でもインターネット空間を通じてコミュニケーションを行い、知り合うことが出来るツールが増えてきている。それに伴い男女の出会いの機会の多様性の幅はさらに広がり、潜在的な配偶者と出会える空間的、距離的な制約も限定的になりつつあるように思われる。このような時代の変化を踏まえると、男女の自由意志に基づく恋愛結婚の方が社会階層的な属性に縛られない多様な配偶者選択が促進されるように想起されるが、はたして結婚する男女の組み合わせのパターンの実態はどうなっているのだろうか。

このような配偶者選択に至るきっかけとなる学校、職場、友人の紹介などのさまざまな出会い方や出会いの場（以下、出会いの機会という<sup>3)</sup>）に着目し、それらの趨勢的な変化が未婚化の進展と同類婚を促進しているか否かなどの結婚行動に与える影響について検証した研究が国内外で蓄積されている（Kalmijn 1991a, 1991b, 1998; Kalmijn and Flap 2001; 岩澤・三田 2005; 加藤 2011; 岩澤 2013; 国立社会保障・人口問題研究所 2017 など）。それらによると、海外では、配偶者選択における出会いの機会が親同士の紹介や社会階層によって空間的に住み分けられたコミュニティ内での出会いといった男女の出自の社会階層に影響を直接的に受けたものから本人が到達達成している学校などにシフトすることを通じて学歴同類婚の傾向が高まっているとしている。国内の研究でも、見合い結婚や上司による紹介といった比較的社会的階層が釣り合ったマッチングを提供する出会いの機会としての見合い結婚や職縁結婚が減退しているとともに（岩澤 2013<sup>4)</sup>）、学校を通じた学歴同類婚についてはやや縮小傾向にある（三輪 2007; 岩澤 2013）としている一方で、友人兄弟からの紹介が増加するなど出会いの機会がよりパーソナルなネットワークに移行していることに言及している（岩澤・三田 2005; 岩澤 2010, 2013; 国立社会保障・人口問題研究所 2017 など）。

本論文においても配偶者選択に至るきっかけとなる学校、職場、友人の紹介などのさまざまな出会いの機会に着目する。従来の同類婚研究では、民族・人種、宗教、社会経済的要素の3つの視点から同類婚の趨勢を検証するものが主流である。しかしながら、日本の場合は欧米諸国と比較してそれほど多民族国家ではないこと、また宗教によってコミュニティが分断されているような状況にはない一方で、男女が結婚し生活を営む過程で得る効用を最大化するうえでの源泉となる所得や社会的地位は結婚相手に求める要素として非常に重要<sup>5)</sup>であることから、社会経済的要素の視点に絞って、それらの出会いが女性の配偶者選択にどのような機能を持っているのかについてわが国最大規模で夫婦それぞれの個人属性や出会いの機会などの詳細な情報を入手できる出生動向基本調査の個票データを用いて2つの視点から実証的に検証することを目的とする。

1つ目の視点としては、世界的に学歴同類婚が共通して見られることから各種の出会いの機会が学歴に関する同類婚の発生確率に与える効果を検証する。併せて、上方婚、下方婚の

発生確率に与える効果についても検証する。2つ目の視点としては、同類婚等に対する就業形態の効果についての検証である。従来からわが国では正規就業と非正規就業との間の移動障壁が非常に強い二重労働市場が根強く残り、かつ近年の経済情勢に起因して若年者層において非正規就業割合が増加している。また、従来の国内の研究では同類婚の傾向については学歴に着目するものが大半を占めており、就業形態に着目した研究は橋木・迫田(2013)を除いて見られない<sup>6)</sup>。そこで、本論文では就業形態別の効果を取り上げる。これらの検証を通して、結婚市場としての各種の出会いの機会が持つ階層結合あるいは移動に関するマッチング機能を明らかにする。

本論文の構成は以下のとおりである。2節では、先行研究のレビューを行う。3節では使用するデータ、検証すべき仮説と推計モデルを説明する。4節では、推計結果の提示および考察を行う。5節では、本論文のまとめと今後の課題について述べる。

## 2 先行研究のレビュー

### 2.1 配偶者選択における出会いの機会の果たす機能に関する研究

配偶者選択が起こる場を結婚市場と捉えるうえで、一定の広がりをもった地域を結婚市場の一つの単位として、そのなかに存在するさまざまなグループの人口構成比に着目した研究(Blau and Schwartz 1984; Lieberman and Waters 1988 など)もあるが、学校や職場といったより狭い範囲の機関が配偶者選択に果たす機能について着目した研究がある(Kalmijn 1998 など)。それらによると、出会いの機会によっては、学校のように、年齢のほか、学歴、所得、社会的地位などの社会経済的な属性がより似通った男女の配偶者選択を促進する機能を持つものと、教会などの宗教施設やその周辺で形成されるコミュニティーのように同じ宗教や思想信条を共有する民族、あるいは人種を同じくするパターンの配偶者選択を促す出会いの機会があるとの結果を得ている。さらには前述のように近年、海外では、数十人の男女が数分間ずつ1対1で会話をしたあとに各々がデートの申込をするという出会いの機会を提供するスピードデーティングやインターネットを通じてお互いのプロフィールを紹介し合う出会いの機会を提供するオンラインデーティングにおける男女のマッチングについて検証した研究も現れているが、そのような出会いの機会であっても、学歴などの社会経済的な属性のみならず身長、体重といった身体的な特徴が似通ったマッチングが行われる傾向にあるとしている(Kurzban and Weeden 2005; Fisman et al. 2006; Todd et al. 2007 など)。国内では、具体的な出会いの機会と男女の社会経済的な属性のソーティングとの関係を見るというよりも、むしろ、見合いや上司あるいは友人の紹介といった結婚した男女の出会いの方の趨勢と未婚化との関係に着目した研究が行われている(岩澤・三田 2005; 岩澤 2010, 2013)。このことから、国内においても、さまざまな出会いの機会が結婚行動を介して、どのような男

女の組み合わせのパターンをもたらすか、つまりさまざまな出会いの機会の配偶者選択に果たす機能に関する研究の蓄積が必要である。

## 2.2 同類婚の発生要因に関する研究

同類婚の発生要因としては従来から、配偶者選択における選好と出会いの機会の制約という2つの要因を対象として研究が蓄積されている。前者の選好については、Oppenheimer (1988) が、結婚から得られる満足を構成するさまざまな要素のなかの1つである結婚後の適応的<sup>7)</sup>社会化にかかる費用を軽減するうえで、自分と似ているまたは補完関係にある者を配偶者として選択することが望ましいとしている。また、Kalmijn (1998) は、結婚は男女の長期かつ安定的な人間関係に基づき営まれることから、学歴や所得水準において同質的な男女の方が消費生活の水準や時間の費やし方、子どもの養育方針などがより似ていることで男女間での葛藤が少なく円滑な結婚生活に資するため、同類婚がより選好されると主張している。

後者の出会いの機会の制約に関する研究については、各人が一定の属性を持ったグループ間を越えて配偶者を探す場合の方が自分の属する属性のグループ内で配偶者を探す場合よりもサーチ・コストが高いという仮説を検証したものがある (Nielsen and Svarer 2009; Belot and Francesconi 2013 など)。

## 3 使用するデータと検証すべき仮説、推計モデル

### 3.1 使用するデータ

本論文で用いるのは、国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年ごとに調査している出生動向基本調査の夫婦票の個票データである。日本全国の妻の年齢が50歳未満の夫婦を対象として、結婚、出産、子育てといったライフイベントのプロセスやそれらの背景に関する詳細な全国標本調査である。有効票数は毎回約7千～1万と、夫婦に関する詳細な調査としては国内では最大規模の調査である。本論文では、2002年、2005年、2010年の3カ年の調査データを用いる。

本調査には、夫と妻それぞれの生年月、卒業学校、収入に加え、現時点のみならず結婚決定時や学卒後の就労状況、職種、就業企業規模などの情報のほか、結婚に至った出会いのきっかけに関する情報についても得られることから、本論文の分析目的に適したデータである。なお、各種の所得格差指標を算出する際の収入は、2002年を基準にGDPデフレーターを用いて物価調整している。

実証分析では、各年次において妻が25歳～44歳の夫婦の3カ年のサンプルを使用する。基本統計量は表1のとおりである。

表1 基本統計量

変数	25-44歳の既婚女性					
	Obs.	平均	標準誤差	最小	最大	
現在年齢	16,891	36.031	5.150	25	44	
結婚年齢	16,891	26.349	3.865	16	44	
出会いの機会ダミー	学校	16,891	0.108	0.291	0	1
	仕事（職場）	16,891	0.255	0.430	0	1
	友人・兄弟からの紹介	16,891	0.346	0.476	0	1
	サークル	16,891	0.055	0.228	0	1
	見合い	16,891	0.103	0.278	0	1
	結婚相談所	16,891	0.009	0.097	0	1
	アルバイト先	16,891	0.039	0.194	0	1
	街なか	16,891	0.049	0.216	0	1
	メディア	16,891	0.004	0.059	0	1
	その他	16,891	0.032	0.176	0	1
学歴ダミー	中学校卒	16,891	0.038	0.232	0	1
	高校卒	16,891	0.422	0.498	0	1
	専修学校卒	16,891	0.138	0.323	0	1
	短大・高専卒	16,891	0.244	0.417	0	1
	大卒以上	16,891	0.158	0.336	0	1
結婚決定時 就業形態ダミー	正規就業	16,891	0.687	0.471	0	1
	非正規就業	16,891	0.216	0.398	0	1
	無業	16,891	0.097	0.291	0	1
結婚決定時 職業ダミー	農業	16,891	0.002	0.048	0	1
	自営業	16,891	0.006	0.068	0	1
	専門職	16,891	0.260	0.416	0	1
	サービス職	16,891	0.668	0.496	0	1
	現場職	16,891	0.060	0.219	0	1
結婚決定時 企業規模ダミー	1～9人	16,891	0.136	0.317	0	1
	10～29人	16,891	0.143	0.337	0	1
	30～99人	16,891	0.166	0.341	0	1
	100～299人	16,891	0.170	0.334	0	1
	300～999人	16,891	0.162	0.378	0	1
	1,000人以上	16,891	0.218	0.216	0	1
	官公庁	16,891	0.006	0.416	0	1
地方圏ダミー	北海道	16,891	0.039	0.193	0	1
	東北	16,891	0.073	0.260	0	1
	関東	16,891	0.311	0.462	0	1
	中部北信越	16,891	0.217	0.412	0	1
	関西	16,891	0.149	0.356	0	1
	中国四国	16,891	0.101	0.301	0	1
	九州沖縄	16,891	0.112	0.315	0	1
年次ダミー	2002年	16,891	0.351	0.477	0	1
	2005年	16,891	0.305	0.461	0	1
	2012年	16,891	0.344	0.475	0	1

## 3.2 集計データから見えてくる男女の組み合わせの特徴

本調査では、結婚決定時における学歴、就業形態に関する夫婦の組み合わせが把握出来る。それをもとに、まずは、同類婚指数を2002年、2005年、2010年の3カ年合計<sup>8)</sup>で算出する。この同類婚指数から、それぞれの観点別にどのような属性の組み合わせの結びつきが強いのかを知ることが出来る。それらを表2に示す。

表2 2つの観点による同類婚指数（夫、妻ともに25～44歳、3カ年合計）

学歴同類婚指数		妻				
		中卒	高卒	専修卒	短・高専卒	大卒以上
夫	中卒	6.647	1.380	0.904	0.414	0.079
	高卒	1.233	1.476	0.937	0.722	0.260
	専修卒	0.524	0.877	2.185	0.898	0.517
	短・高専卒	0.531	0.876	0.806	1.662	0.528
	大卒以上	0.137	0.494	0.794	1.320	2.090

就業形態同類婚指数		妻		
		正規	非正規	無業
夫	正規	1.018	0.948	0.975
	非正規	0.591	2.232	1.403
	無業	0.826	1.027	2.432

学歴については中学校卒、高校卒、専修学校卒、短大・高専卒、大卒以上に区分しているが、いずれの区分においても同類婚指数は1.4を超えており、ランダムな組み合わせである場合よりも結びつきが強い。なかでも中卒同士、専修学校卒同士、大卒以上同士の組み合わせは指数が2を上回っており、かなり結びつきが強いと言える。とりわけ中卒同士の指数は6を超えており、群を抜いて階層内結合の傾向が強い。

就業形態については正規、非正規、無業に区分している。正規同士はランダムな組み合わせの場合と発生確率はそれほど変わらないが、非正規同士、無業同士の組み合わせについては指数が2を超えており、結びつきが強い<sup>9)</sup>と言える。

上記のとおり、学歴、就業形態に基づく同類婚の傾向が存在する。なかでも学歴、就業形態については、中学校卒を筆頭に各学歴階層において、あるいは非正規就業者、無業者において階層内結合の程度が強い。

次に、3カ年次のそれぞれの同類婚指数の推移を表3に示す。



まず、学歴同類婚指数については、高校卒同士以下の指数が漸増しており、特に中学校卒同士の増加幅が大きい。一方、専修学校卒以上同士の指数については概ね漸減している。このことから、より低学歴同士の階層内結合が強まっていると言える。

就業形態同類婚においては、正規同士の同類婚指数は微増しており、非正規同士は直近の2010年において指数が低下している。その一方で、無業同士の同類婚指数が2010年に大幅に上昇している。

以上のことから、学歴、就業形態については、より低学歴であったり無業であったりする層において結びつきが強まっていると言える。

表3 2つの観点による同類婚指数の推移（夫、妻ともに25～44歳）

学歴同類婚指数の推移	2002年	2005年	2010年
中卒×中卒	6.214	6.637	7.406
高卒×高卒	1.433	1.503	1.538
専修卒×専修卒	2.363	2.131	1.988
短・高専卒×短・高専卒	1.732	1.513	1.806
大卒以上×大卒以上	2.294	2.040	1.901

就業形態同類婚指数の推移	2002年	2005年	2010年
正規×正規	1.009	1.016	1.023
非正規×非正規	2.412	2.454	1.922
無業×無業	2.665	0.747	3.777

### 3.3 集計したデータから見えてくる結婚した男女の出会いのきっかけ

同じく2002年以降の3カ年のデータを用いて学歴別、就業形態別に結婚した男女が出会ったきっかけごとの割合を表4に示す。

まず学歴別に出会いの機会を見てみると、学歴が高いほど学校での出会いの割合が顕著に高いという特徴があることが分かる。サークル（クラブ、習い事含む、以下同じ）での出会いについてもわずかながら学歴が高いほど割合が高い。反対に幼なじみ（近所含む、以下同じ）や街なか（旅先含む、以下同じ）での出会いは高学歴ほど割合が小さい。

就業形態別では、正規就業者は他の2つの就業形態と比べて学校、仕事（職場）、サークルでの出会いの割合が多い。非正規就業者が他の2つの就業形態よりも割合が多いのは、友人・兄弟、アルバイト、メディアである。無業者では見合い、結婚相談所、街なかでの出会

表 4 結婚した男女の出会いのきっかけの割合（3 ヶ年合計）

学歴別	出会いのきっかけ										合計
	学校	仕事(職場)	幼なじみ	サークル	友人・兄弟	見合い	結婚相談所	街なか	アルバイト	メディア	
中卒	5.38%	28.57%	2.78%	2.04%	31.35%	8.91%	1.48%	9.28%	9.46%	0.74%	100.00%
高卒	7.25%	40.47%	1.82%	4.16%	27.09%	9.13%	0.70%	5.44%	3.57%	0.36%	100.00%
専修卒	10.45%	29.84%	1.69%	5.82%	30.10%	8.54%	1.07%	6.80%	5.51%	0.18%	100.00%
短・高専卒	8.57%	35.06%	1.93%	5.84%	27.27%	11.38%	1.00%	4.79%	3.83%	0.33%	100.00%
大卒以上	21.70%	32.71%	1.09%	8.09%	17.27%	10.58%	1.52%	2.57%	4.01%	0.47%	100.00%
合計	10.25%	36.03%	1.75%	5.36%	26.14%	9.82%	0.98%	5.14%	4.17%	0.36%	100.00%

就業形態別	出会いのきっかけ										合計
	学校	仕事(職場)	幼なじみ	サークル	友人・兄弟	見合い	結婚相談所	街なか	アルバイト	メディア	
正規	10.19%	37.21%	1.45%	6.05%	25.70%	9.84%	0.88%	4.56%	3.32%	0.82%	100.00%
非正規	8.51%	34.14%	1.90%	4.58%	27.72%	7.96%	1.10%	6.13%	6.51%	1.45%	100.00%
無業	10.94%	28.98%	2.91%	5.54%	24.86%	12.50%	1.14%	7.17%	4.62%	1.35%	100.00%
合計	9.93%	35.87%	1.67%	5.71%	26.02%	9.71%	0.94%	5.10%	4.06%	0.99%	100.00%

いの割合が他の2つの就業形態よりも多い。

国内外の先行研究および本論文で使用しているデータから求めた同類婚指数の推移より、推計における仮説を以下に述べる。

### 3.4 推計における仮説

まず、学校は、年齢や学歴達成が極めて似通った男女が一定期間生活をともにする場であることから学歴に基づく同類婚を促進する機能を持つと予測される。

仕事（職場）は、日本の企業組織における呼称による人事労務管理のあり方<sup>10)</sup>を踏まえると就業形態に基づく同類婚を促進する機能を持つと予測される。

見合い（上司からの紹介含む、以下同じ）と結婚相談所は、家柄といった出自または本人が達成した学歴などの属性が釣り合った男女をマッチングさせると考えられることから学歴、就業形態の2つの側面に基づく同類婚を促進すると予測される。

友人・兄弟からの紹介とサークルでの出会いは、必ずしも学校や職場ほどに同質的な男女の出会いをもたらすものではないと考えられるため、2つの側面に基づく同類婚を抑制する機能があると予測される反面、友人・兄弟の交友範囲やサークル加入の条件等が実質的に階層化され同質的な者同士のコミュニティーが形成されている場合は、反対に2つの側面に基づく同類婚を促進する可能性もある。そのため、実証分析によるところが極めて大きいと思

われる。

メディアによる出会いについても2つの側面に基づく同類婚を抑制する機能があると予測される反面、海外の先行研究の結果では学歴同類婚の傾向が見られることから、極めて実証分析によるところが大きい。アルバイトでの出会いは非正規就業ということもあり、就業形態に基づく同類婚、つまり非正規就業同士の男女の結婚が促進されると予測される。

### 3.5 推計モデル

上記の仮説を検証するため、2つの側面に基づく同類婚、上方婚、下方婚が起こるか否かを被説明変数とする限界効果プロビットモデルによる推計をそれぞれについて行う。推計式は以下のとおりである。

$$y_{ir}^* = \alpha_0 + \alpha_1 X_{ir} + \alpha_2 Z_{ir} + \alpha_3 \theta_t + \alpha_4 R_r + \varepsilon_{ir}$$

$$y_{ir} = 1 \quad \text{if } y_{ir}^* > 0, \quad y_{ir} = 0 \quad \text{otherwise}$$

ただし、 $y_{ir}$ は $r$ 地方に住む女性 $i$ を表している。推計式ごとに3つの側面に基づく同類婚、上方婚、下方婚がそれぞれ起これば1を、起こらなければ0をとる。

$X_{ir}$ は結婚した女性 $i$ が配偶者と出会った場（結婚市場）のダミー変数であり、 $Z_{ir}$ は女性の学歴、結婚を意思決定した時点での就業形態、職業、企業規模、現在年齢、結婚年齢といった属性に関する変数、 $\theta_t$ は調査年 $t$ 、 $R_r$ は地方 $r$ 、 $\varepsilon_{ir}$ は誤差項である。

## 4 推計結果と考察

### 4.1 学歴に基づく同類婚等

学歴に基づく同類婚、上方婚、下方婚に関する推計結果を表5に示す。

#### 4.1.1 学歴に基づく同類婚

最も注目する変数である出会いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに学校での出会いが1%の有意水準をもって学歴同類婚を促進させている。また友人・兄弟からの紹介も限界効果は学校での出会いと比べて小さく有意水準が10%水準ながらも学歴同類婚を促進させている。反対にアルバイト先での出会いは学歴同類婚を抑制する働きがある。学歴別では中学校卒をレファレンスグループとしたときに大学卒は1%水準で有意に学歴同類婚が多くなっており、その次に高校卒も1%水準で有意に学歴同類婚が多くなっている。反対に短大・高専卒、専修学校卒は学歴同類婚が少ない。就業形態では、結婚決定時に無業者をレファレンスグループとしたときに正規就業者は10%水準で学歴同類婚が多くなっている。職業では農業をレファレンスグループとしたときに自営業とサービス業で有意に学歴同類婚が少ない。企業の従業員規模では1~9人をレファレンスグループとしたときに30~

表 5 学歴に基づく同類婚等に関する推計結果

被説明変数：女性にとっての学歴に着目した結婚形態										
説明変数	学歴同類婚 限界効果			学歴上方婚 限界効果			学歴下方婚 限界効果			
	係数	標準誤差	有意水準	係数	標準誤差	有意水準	係数	標準誤差	有意水準	
学校	0.231	0.019	***	-0.019	0.026		-0.123	0.012	***	
仕事(職場)	0.023	0.024		0.103	0.022	***	-0.099	0.013	***	
幼なじみ	-0.025	0.049		0.027	0.044		-0.011	0.040		
サークル	0.015	0.031		0.133	0.033	***	-0.095	0.016	***	
出会いの機会 (ref: 街なか)	友人・兄弟の紹介	0.037	0.022	*	-0.015	0.016		-0.018	0.015	
	見合い	0.024	0.030		0.163	0.032	***	-0.116	0.012	***
	結婚相談所	-0.011	0.051		0.109	0.051	**	-0.071	0.025	**
	アルバイト先	-0.069	0.027	**	0.142	0.040	***	-0.051	0.024	*
	メディア	-0.108	0.068		0.157	0.079	**	-0.037	0.057	
	その他	-0.018	0.040		0.036	0.028		-0.011	0.022	
女性年齢		0.001	0.001		0.001	0.001		-0.002	0.001	**
女性結婚年齢		-0.007	0.002	***	0.011	0.002	***	-0.003	0.002	**
学歴 (ref: 中学卒)	高校卒	0.206	0.034	***	-0.350	0.034	***	0.979	0.006	***
	専修学校卒	-0.172	0.025	***	-0.323	0.023	***	0.971	0.002	***
	短大・高専卒	-0.363	0.023	***	-0.202	0.037	***	0.995	0.001	***
	大卒以上	0.444	0.026	***	omitted			0.963	0.002	***
就業形態 (ref: 無業)	正規就業	0.063	0.036	*	-0.052	0.049		-0.004	0.027	
	非正規就業	0.052	0.040		-0.086	0.049	*	0.039	0.029	
職業 (ref: 農業)	自営業	-0.220	0.071	**	0.126	0.102		0.086	0.090	
	専門職	-0.054	0.037		0.065	0.045		-0.007	0.024	
	サービス職	-0.078	0.042	*	0.075	0.045		-0.006	0.027	
	現場職	0.027	0.044		-0.096	0.042	**	0.061	0.043	
従業員規模 (ref: 1-9人)	10-29人	0.014	0.016		-0.039	0.017	**	0.019	0.013	
	30-99人	0.043	0.019	**	-0.031	0.016	*	-0.010	0.014	
	100-299人	-0.011	0.017		0.039	0.016	**	-0.020	0.012	
	300-999人	0.007	0.014		0.076	0.020	***	-0.060	0.014	***
	1,000人以上	-0.034	0.017	**	0.150	0.018	***	-0.082	0.014	***
	官公庁	0.004	0.026		0.158	0.033	***	-0.082	0.013	***
number of observation		10,522			8,746			10,054		

上記以外の説明変数：地方圏ダミー，年次ダミー

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを表す。

99人の規模の場合に5%水準で有意に学歴同類婚が多い。反対に1,000人以上の大企業の場合に5%水準で学歴同類婚が少ない。また女性の結婚年齢が高いほど1%水準で有意に学歴同類婚が少ない。

#### 4.1.2 学歴に基づく上方婚

出会いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに見合い、メディア、アルバイト先、サークル、結婚相談所、仕事（職場）の順で1%ないし5%水準で有意に学歴上方婚を促進している。就業形態では、結婚決定時に無業者をレファレンスグループとしたときに非正規就業者は10%水準ではあるが有意に上方婚が少ない。職業では農業をレファレンスグループとしたときに現場職は有意に上方婚が少ない。企業規模では1～9人をレファレンスグループとしたときに、99人以下の規模は上方婚の確率が有意に低く、100人以上になると企業規模が大きくなるほど上方婚の確率が有意に高い。また、女性の結婚年齢が高いほど上方婚が多い。

#### 4.1.3 学歴に基づく下方婚

出会いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに学校、見合い、サークル、結婚相談所、アルバイト先の順で有意に下方婚が抑制されている。就業形態では、結婚決定時に無業者をレファレンスグループとしたとき正規、非正規とも有意な違いは見られなかった。職業についてもレファレンスグループである農業と有意な違いは見られなかった。企業規模では1～9人をレファレンスグループとしたときに、300人以上の規模において、企業規模が大きければ大きいほど下方婚の確率が低い。また、女性の本人年齢、結婚年齢が高いほど下方婚の確率が低い。

### 4.2 就業形態に基づく同類婚等

就業形態に基づく同類婚、上方婚、下方婚に関する推計結果を表6に示す。

#### 4.2.1 就業形態に基づく同類婚

出会いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに仕事（職場）とサークルが5%水準で有意に就業形態に基づく同類婚を促進している。就業形態は無業をレファレンスグループとしたときに正規、非正規がそれぞれ1%水準で就業形態に基づく同類婚を促進している。特に正規就業の限界効果大きい。職業では有意なものはなく、企業規模では1～9人をレファレンスグループとしたときに、300～999人という比較的大規模な企業において就業形態に基づく同類婚を促進している。また、女性の本人年齢が高いほど有意に就業形態に基づく同類婚である確率は高くなるが、反対に結婚年齢が高いほど就業形態に基づく同類婚である確率は低い。

表 6 就業形態に基づく同類婚等に関する推計結果

被説明変数：女性にとっての就業形態に着目した結婚形態										
説明変数	就業形態同類婚 限界効果			就業形態上方婚 限界効果			就業形態下方婚 限界効果			
	係数	標準誤差	有意水準	係数	標準誤差	有意水準	係数	標準誤差	有意水準	
学校	0.025	0.026		-0.064	0.034	**	0.002	0.003		
仕事(職場)	0.039	0.018	**	0.004	0.018		-0.005	0.002	**	
幼なじみ	0.013	0.046		-0.027	0.037		0.003	0.005		
サークル	0.049	0.022	**	-0.053	0.025	**	-0.001	0.002		
出合いの機会 (ref: 街なか)	友人・兄弟の紹介	-0.008	0.019		0.015	0.014		-0.001	0.002	
	見合い	-0.001	0.025		0.059	0.010	***	-0.005	0.002	*
	結婚相談所	0.025	0.040		0.052	0.023		-0.006	0.002	*
	アルバイト先	0.029	0.031		-0.033	0.030		0.002	0.003	
	メディア	-0.021	0.090		0.022	0.040		0.001	0.003	
	その他	0.005	0.030		0.008	0.021		-2E-04	0.003	
女性年齢		0.003	0.001	***	0.003	0.001	***	-0.0007	0.0001	***
女性結婚年齢		-0.004	0.002	*	-1E-04	0.001		0.0004	0.0002	**
高校卒		-0.075	0.029	***	0.033	0.013	**	-0.002	0.003	
学歴 (ref: 中学卒)	専修学校卒	-0.096	0.034	***	0.024	0.011	*	-1E-04	0.003	
	短大・高専卒	-0.093	0.031	***	0.064	0.013	***	-0.004	0.002	
	大卒以上	-0.103	0.032	***	0.024	0.014		0.001	0.003	
就業形態 (ref: 無業)	正規就業	0.930	0.016	***	omitted			0.179	0.027	***
	非正規就業	0.119	0.037	***	-0.085	0.018	***	0.845	0.070	***
職業 (ref: 農業):	自営業	-0.026	0.125		0.022	0.059		-0.003	0.006	
	専門職	-0.030	0.056		0.034	0.022		0.002	0.003	
	サービス職	-0.021	0.051		0.033	0.030		0.002	0.003	
	現場職	0.025	0.052		-0.026	0.037		0.001	0.004	
従業員規模 (ref: 1-9人)	10-29人	0.014	0.031		-0.009	0.021		-0.001	0.002	
	30-99人	0.001	0.027		0.0003	0.018		-0.001	0.002	
	100-299人	-0.001	0.025		-0.001	0.018		0.0002	0.002	
	300-999人	0.030	0.013	**	0.017	0.015		-0.004	0.001	***
	1,000人以上	0.014	0.023		0.021	0.016		-0.002	0.002	
	官公庁	0.025	0.027		0.021	0.019		-0.004	0.002	**
number of observation		10,018			3,072			10,018		

上記以外の説明変数：地方圏ダミー、年次ダミー

\*\*\*, \*\*, \* はそれぞれ 1%, 5%, 10%水準で統計的に有意であることを表す。

#### 4.2.2 就業形態に基づく上方婚

出合いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに学校とサークルは就業形態に基づく上方婚を有意に抑制する一方、見合いは就業形態に基づく上方婚を有意に促進している。学歴は中学校卒をレファレンスグループとしたときに大卒を除き、より学歴

が高いほど就業形態に基づく上方婚が多い。就業形態は無業をレファレンスグループとしたときに非正規就業者は有意に就業形態に基づく上方婚が少ない。職業、企業規模については有意なものはなかった。また、女性の本人年齢が高いほど限界効果は極めて小さいが有意に就業形態に基づく上方婚が多い。

#### 4.2.3 就業形態に基づく下方婚

出会いの機会については、街なかをレファレンスグループとしたときに、限界効果は小さいながらも仕事（職場）、見合い、結婚相談所が就業形態に基づく下方婚を有意に抑制している。学歴、職業については有意なものはなかった。就業形態は無業をレファレンスグループとしたときに正規、非正規ともに就業形態に基づく下方婚が有意に多い。企業規模では1～9人をレファレンスグループとしたときに、300～999人と官公庁において就業形態に基づく下方婚が有意に少ない。また、女性の本人年齢が高いほど就業形態に基づく下方婚が有意に少ない一方、結婚年齢が高いほど就業形態に基づく下方婚が有意に多い。

#### 4.3 考察

以上のように、学歴に基づく同類婚については、学校での出会いがそれを促進しており仮説と整合的な結果を得た。特に大学卒以上で同類婚の発生確率が高く、先行研究と整合的な結果となった。また友人・兄弟からの紹介も学歴に基づく同類婚を促進していた。このことから、友人・兄弟の交友範囲は学歴に関して同質的な者同士のコミュニティが形成されていることが背景にあると推察される。さらに正規就業者にも学歴に基づく同類婚が多いという結果を得た。企業の従業員規模では1,000人以上の大企業において学歴に基づく同類婚は少なくむしろ女性にとっての上方婚が多い。仕事（職場）、見合い、メディアを通じた出会いは学歴に基づく同類婚ではなく上方婚を促進しており、仮説とは異なる結果となったことから、これらの出会いを通じて結婚にまで至った女性の多くは社会経済的な属性について自分より高い条件の男性を選好していた可能性がある。

就業形態に基づく同類婚については、仕事（職場）を通じた出会いがそれを促進しており、仮説と整合的な結果を得た。また、正規、非正規ともに就業形態に基づく同類婚を促進しており、仮説と整合的な結果を得た。学歴では大卒を除き学歴が高いほど就業形態に基づく上方婚が多い。このことは学歴が高いほど正規就業している男性と出会う確率が高くなるためだと解釈できる。大卒がそうっていないのは、大卒女性については自分と同じ就業形態の男性に対する選好が強く働いていることが示唆される。

## 5 ま と め

結婚における配偶者選択は男女の社会経済的な階層の結合ないし移動を意味しており、男女の組み合わせのパターンに学歴や所得などの社会経済的な属性に関して同質的な者同士が結婚する傾向がある場合、社会経済的な階層の分化が進む可能性が指摘されている。そのため、配偶者選択問題は従来から経済学や社会学などの社会科学においては極めて重要なテーマである。

実際、配偶者選択に至るきっかけとなる学校、職場、友人からの紹介などのさまざまな出会いの機会に着目し、それらの出会いの機会の趨勢の変化が未婚化の進展や同類婚を促進しているか否かなどの結婚行動を通じた階層分化に与える影響について検証した研究が国内外で蓄積されている。しかしながら、国内においては、どちらかという出会いの機会の趨勢的な変化と未婚化との関係に着目した研究が主流であった。

そこで、本論文は配偶者選択に至るきっかけとなる学校、職場、友人の紹介などのさまざまな出会いの機会が女性の配偶者選択にどのような機能を持っているのかについて実証的に検証した。具体的には、学歴、就業形態という2つの視点から同類婚、上方婚、下方婚を定義したうえで、それらのいずれを促進または抑制する効果を持っているのかについて、出生動向基本調査の個票データを用いてプロビットモデルによる推計を行った。

その結果、学校での出会い、とりわけ大学以上での出会いが有意に学歴同類婚を促進しており仮説および国内外の先行研究と整合的な結果を得た。また、正規就業、非正規就業ともに就業形態に基づく同類婚が有意に促進されていることも分かった。つまり、正規就業同士あるいは非正規就業同士の男女が結婚する傾向がある。日本では、学卒後、一旦非正規で就業すると正規就業に移ることが困難であり（玄田 1997；太田・玄田 2007；太田他 2007 など）、また、非正規就業は正規就業と比較して所得が低いだけでなく、所得分散、失業確率も3倍高いと言われている（阪口 2011；阿部 2013）。若年者が非正規就業する理由に関する研究では本人の就業形態に対する選好のほか、学卒時の景気動向に伴う正規就業の採用枠の減少やミスマッチなどの非自発的な就業がその理由として取り上げられており（玄田 2008；山本 2011 など）、非正規就業とその後の所得動向や結婚行動の生活実態にも関心が寄せられている（永瀬<sup>11)</sup> 2002；酒井・樋口 2005；太田 2007）。さらに就業形態に基づく同類婚指数の推移からは無業同士の男女が結婚する傾向が強まっていることが見てとれる。

これらのことを総合的に解釈すると、従来の学歴同類婚はやや縮小傾向にあるとはいっても、さまざまな出会いの機会を通じて就業形態というかたちを変えた社会経済的な属性が似通った同類婚が根強く存続していると言えるのではないだろうか。そのことが、家計間の階層分化、さらには子どもの貧困を含めた家計間所得格差の世代間移転につながりかねない



可能性もはらんでいる。

ただし、本論文ではデータの制約から、海外の先行研究 (Nielsen and Svarer 2009) のように、これらの配偶者選択の規定要因を直接的に嗜好と出会いの機会の制約に求めてそれらの効果を定量的に検証していない。そのため、政策的にどのような介入の余地があるのかについては、データの整備も含め、今後の課題としたい。

#### 注

\* 本研究は、JSPS 科研費 15K03513 の助成を受けたものである。また、本論文の作成にあたり神戸大学大学院経済学研究科の勇上和史准教授から有益なご助言をいただいた。さらには、国立社会保障・人口問題研究所から『出生動向基本調査（夫婦票）』の個票データの提供を受け筆者が独自に作成・加工した統計により分析を行った。

\*\* Shoichi Sasaki, 神戸大学大学院経済学研究科研究員, Research Fellow, Graduate School of Economics, Kobe University, E-mail: shoichi\_sasaki@people.kobe-u.ac.jp

- 1) 実際、学歴や所得が同じまたは似ている男女が結婚する同類婚の傾向が強まることは、家計間の所得格差などの社会経済的な格差の拡大や階層分化、さらにはそれらに起因して世代間の稼働能力が移転することで格差が固定化しているということを実証的に明らかにした研究が蓄積されている。家計間の所得格差や階層分化との関係について実証的に明らかにした研究には、Sweeney and Cancian (2004); Schwartz (2010); Torche (2010) などがある。また、結婚における男女の組み合わせのパターン、とりわけ世界的に共通して多く見られる学歴が同じ男女が結婚する同類婚の発生メカニズムに関する理論的 (Becker 1974) および実証的な研究やその趨勢に関する研究が国内外で蓄積されてきた (Oppenheimer 1988; Mare 1991; Francesconi 1995; Blossfeld and Timm 2003; Schwartz and Mare 2005; 三輪 2007; 国立社会保障・人口問題研究所 2017など)。
- 2) また、世代間移転による所得格差の固定化について実証的に明らかにした研究には、Fernández and Rogerson (2001); Chadwick and Solon (2002); Fernández (2002); Fernández et al. (2005); Ermish et al. (2006) などがある。反対に結婚による階層分化が進んでも所得と教育の分布にはほとんど影響しないとする研究には Kremer (1997) がある。
- 3) 出会い方は人的なつながりやネットワークに、また、一方の出会いの場は一定範囲の物理的な場所や空間に着目した概念と言える。両者は相互に密接に関連しているが、欧米では後者に着目した研究が多い。
- 4) 岩澤 (2013) は、出会いの機会の形態の変化に伴い男女の組み合わせ方が変化したこともさることながら、未婚率の上昇に影響を及ぼしていると主張している。
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) によると、女性が結婚相手に求める条件としては、経済力93.3%、職業88.5%、学歴54.7%と、経済社会的な属性を重視ないし考慮するとしており過去の調査と比較しても安定的に推移している。
- 6) 海外の研究では Ultee et al. (1988) がカナダ、オランダ、米国において就業者同士、無業者同士の男女がカップルになりやすい傾向にあり、その背景として学歴や年齢が近いことが関係していることを検証している。
- 7) 適応的社会化とは結婚前に知ることができなかったことについて調和を取ることである。

- 8) 同類婚指数とは、属性の組み合わせがランダムに行われると仮定した場合の期待件数に対する実際の組み合わせの件数の比率のことであり、各組み合わせにどの程度の選好性あるいは忌避性があるかを知ることができる（厚生省人口問題研究所 1988；脇坂 1989）。数値が1よりも大きいほど当該組み合わせの結びつきが強いことを意味している。
- 9) 結婚した男女について学卒当時まで遡った就業形態の組み合わせから同類婚指数を算出すると正規：1.032，非正規：2.521，無業：6.053となり，非正規と無業については結婚決定時の組み合わせから算出した同類婚指数よりも高い値を示していることから，就業形態とそれに相関する観察されない属性に対する強い選好が配偶者選択に影響を与えていると推察される。
- 10) 日本の企業は呼称に応じて能力開発や賃金プロファイル決定等の人事労務管理を行っているとする先行研究が多い（川口他 2011；Kambayashi and Kato 2012；神林 2013）。
- 11) 本論文では扱わないが，非正規就業者，無業者は正規就業者と比べて晩婚化あるいは非婚化の傾向がより強いということも重要なテーマである。

#### 参 考 文 献

- Becker, G. S. (1974) "Marriage, Family Human Capital, and Fertility," *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 2, Part 2, S11-S26.
- Belot, M., and Francesconi, M. (2013) "Dating Preferences and Meeting Opportunities in Mate Choice Decisions," *The Journal of Human Resources*, Vol. 48, No. 2, 474-508.
- Blau, P. M., and Schwartz, J. E. (1984) *Crosscutting social circles*, London: Academic.
- Blossfeld, H-P., and Timm, A. (2003) *Who marries whom?: Educational systems as marriage markets in modern societies*, Kluwer Academic Publishers.
- Chadwick, L., and Solon, G. (2002) "Intergenerational Income Mobility among Daughters," *The American Economic Review*, Vol. 92, No. 1, 335-344.
- Ermish, J., Francesconi, M., and Siedler, T. (2006) "Intergenerational Mobility and Marital Sorting," *The Economic Journal*, Vol. 116 (July), 659-679.
- Fernández, R. (2002) "Education, Segregation and Marital Sorting: Theory and an Application to the UK," *European Economic Review*, Vol. 46, 993-1022.
- Fernández, R., Guner, N., and Knowles, J. (2005) "Love and Money: A Theoretical and Empirical Analysis of Household Sorting and Inequality," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 120, No. 1, 273-344.
- Fernández, R., and Rogerson, R. (2001) "Sorting and Long-Run Inequality," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 116, No. 4, 1305-1341.
- Fisman, R., Iyengar, S. S., Kamenica, E., and Simonson, I. (2006) "Gender Differences in Mate Selection: Evidence from a Speed Dating Experiment," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 121, No. 2, 673-697.
- Francesconi, M. (1995) "Husbands and Wives: Family Income Inequality and Assortative Mating in the United States," *ESRC Working Papers* 95-21, Research Centre on Micro-social Change.
- Kalmijn, M. (1991a) "Shifting Boundaries: Trends in Religious and Educational Homogamy," *American Sociological Review*, Vol. 56, No. 6, 786-800.
- Kalmijn, M. (1991b) "Status Homogamy in the United States," *American Journal of Sociology*, Vol. 97,

- No. 2, 496-523.
- Kalmijn, M. (1998) "Intermarriage and Homogamy: Causes, Patterns, Trends," *Annual Review of Sociology*, Vol. 24, 395-421.
- Kalmijn, M., and Flap, H. (2001) "Assortative Meeting and Mating: Unintended Consequences of Organized Settings for Partner Choices," *Social Forces*, Vol. 79, Issue 4, 1289-1312.
- Kambayashi, R., and Kato, T. (2012) "Good Jobs, Bad Jobs, and the Recession: Lessons from Japan's Lost Decade," IZA Discussion Paper Series No. 6666.
- Kremer, M. (1997) "How Much Does Sorting Increase Inequality?," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 112, No. 1, 115-139.
- Kurzban, R., and Weeden, J. (2005) "Hurry Date: Mate Preferences in Action," *Evolution and Human Behavior*, Vol. 26, Issue 3, 227-244.
- Lieberman, S., and Waters, M. C. (1988) *From many strands: Ethnic and racial groups in contemporary America*, Russell Sage Foundation.
- Mare, R. (1991) "Five Decades of Educational Assortative Mating," *American Sociological Review*, Vol. 56, No. 1, 15-32.
- Nielsen, H. S., and Svarer, M. (2009) "Educational Homogamy: How Much is Opportunities?," *The Journal of Human Resources*, Vol. 44, No. 4, 1066-1086.
- Oppenheimer, V. K. (1988) "A Theory of Marriage Timing," *American Journal of Sociology*, Vol. 94, No. 3, 563-591.
- Schwartz, C. R. (2010) "Earnings Inequality and the Changing Association between Spouses' Earnings," *American Journal of Sociology*, Vol. 115, No. 5, 1524-1557.
- Schwartz, C. R., and Mare, R. D. (2005) "Trends in Educational Assortative Marriage from 1940 to 2003," *Demography*, Vol. 42, No. 4, 621-646.
- Smits, J., Ultee, W., and Lammers, J. (1998) "Educational Homogamy in 65 Countries: An Explanation of Differences in Openness Using Country-Level Explanatory Variables," *American Sociological Review*, Vol. 63, No. 2, 264-285.
- Sweeney, M. M., and Cancian, M. (2004) "The Changing Importance of White Women's Economic Prospects for Assortative Mating," *Journal of Marriage and Family*, Vol. 66, 1015-1028.
- Todd, P. M., Penke, L., Fasolo, B., and Lenton, A. P. (2007) "Different Cognitive Processes Underlie Human Mate Choices and Mate Preferences," *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 104, No. 38, 15011-15016.
- Torche, F. (2010) "Educational Assortative Mating and Economic Inequality: A Comparative Analysis of Three Latin American Countries," *Demography*, Vol. 47, No. 2, 481-502.
- Ultee, W., Dessens, J., and Jansen, W. (1988) "Why Does Unemployment Come in Couples? An Analysis of (Un)Employment Homogamy Tables for Canada, the Netherlands and the United States in the 1980s," *European Sociological Review*, Vol. 4, No. 2, 111-122.
- 阿部修人 (2013) 「若年者の直面する雇用・所得リスクに関する一考察—パネルデータと予備的貯蓄モデルを用いた動学分析—」『経済研究』Vol. 64, No. 3, July, pp. 193-203.
- 岩澤美帆 (2010) 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著

- 『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房，pp. 37-53.
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』69-2，pp. 1-34.
- 岩澤美帆・三田房美（2005）「職縁結婚の衰退と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No. 535, January, pp. 16-28.
- 太田聰一（2007）「ライフイベントと若年労働市場—『国勢調査』から見た進学・結婚・出産行動」橋本俊詔編『日本経済の実証分析—失われた10年を乗り越えて』東洋経済新報社，pp. 217-238.
- 太田聰一・玄田有史（2007）「失業率上昇をもたらす若年就業への持続的影響について労働市場の世代効果に関する再検証」総務省統計局統計研修所リサーチペーパー第8号.
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子（2007）「溶けない氷河」『日本労働研究雑誌』No. 569, December, pp. 4-16.
- 加藤彰彦（2011）「未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』67-2，pp. 3-39.
- 川口大司・神林龍・原ひろみ（2011）「正社員と非正社員を分かつ分水嶺：非正規労働者の諸相」mimeograph.
- 神林龍（2013）「非正規労働者」『日本労働研究雑誌』No. 633, April, pp. 26-29.
- 玄田有史（1997）「チャンスは一度—世代と賃金格差」『日本労働研究雑誌』No. 449, October, pp. 2-12.
- 玄田有史（2008）「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No. 580, November, pp. 61-77.
- 厚生省人口問題研究所（1988）『昭和62年第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）第I報告書 日本人の結婚と出産』.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2017）『2015年 社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書—』.
- 酒井正・樋口美雄（2005）「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No. 535, January, pp. 29-41.
- 阪口祐介（2011）「失業リスクの趨勢分析」『ソシオロジ』Vol. 55, No. 3, pp. 3-18.
- 橋本俊詔・迫田さやか（2013）『夫婦格差社会—二極化する結婚のかたち』中公新書.
- 永瀬伸子（2002）「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58-2，pp. 22-35.
- 三輪哲（2007）「日本における学歴同類婚趨勢の再検討」『家族形成に関する実証研究』SSJDA-37, pp. 81-94.
- 山本勲（2011）「非正規労働者の希望と現実—不本意型非正規雇用の実態—」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革』日本評論社，pp. 93-120.
- 脇坂昭（1989）「女子の教育，結婚，就職そして保育—女子の熟練形成の視角から—」『岡山大学経済学会雑誌』21 (3)，pp. 125-149.